

アンケート調査からみた経営概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

(1) 経営者の現在の景況感

「好況」と回答した企業の割合は1.7%、「不況」と回答した企業の割合は78.7%で、景況感のDIは76.9となった。景況感のDIを前期と比較すると、3.9ポイント上昇した。

業種別にみると・・・

製造業

製造業はDI値が73.3で、前期と比較すると1.3ポイントとわずかながら上昇した。

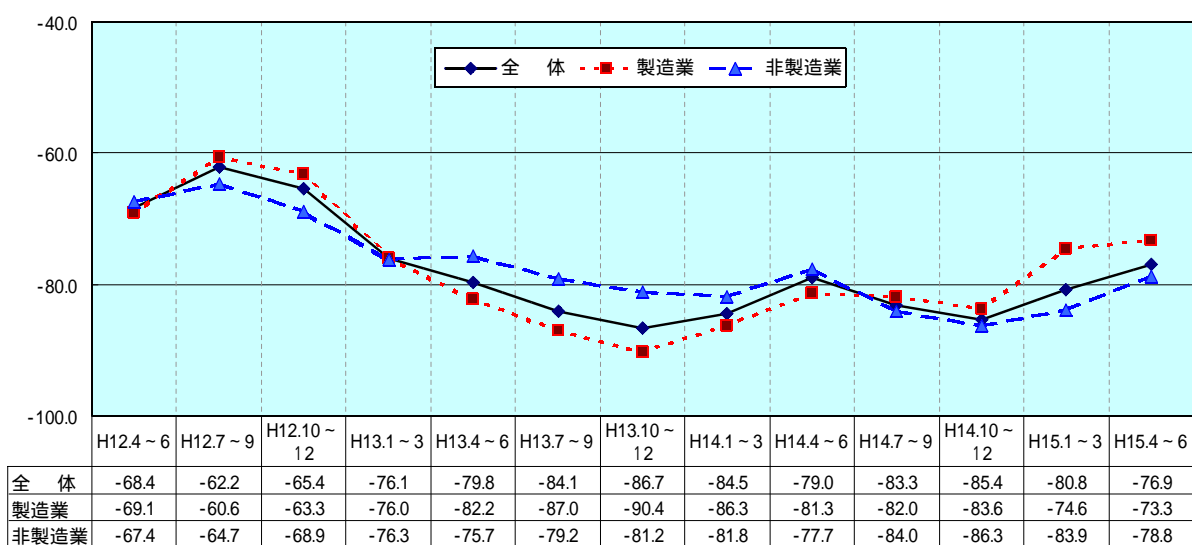
DIは前期と比べ、調査対象の10業種中5業種で上昇し、5業種で下降した。「輸送用機械器具」では前期に比べ12.9ポイントの上昇がみられた。

非製造業

非製造業はDI値が78.8で、前期と比較すると5.1ポイントの上昇がみられた。

業種別でみると、「建設業」から「サービス業」までの6業種すべてで前期に比べ3～5ポイントの上昇がみられた。

景況感のDIの推移

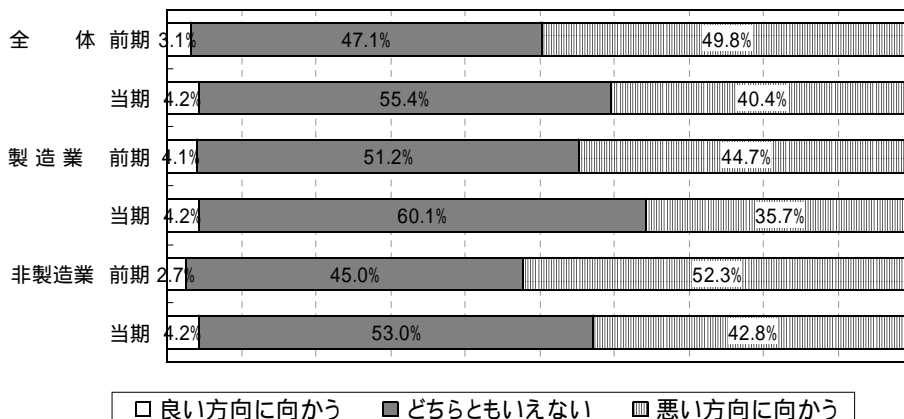


(2) 今後の景気見通し

全体をみると「悪い方向に向かう」と回答した企業は40.4%あり、依然として先行き悪化懸念が強いものの、前期の49.8%に比べ9.4ポイントの改善がみられた。

業種別にみると、「製造業」では「悪い方向に向かう」と回答した企業は35.7%で、前期の44.7%に比べ9ポイントの改善が見られた。「非製造業」でも「悪い方向に向かう」と回答した企業は42.8%と、前期の52.3%に比べ9.5ポイントの改善がみられた。

今後の景気見通し



景況感のD I の推移

単位: DI

業 種	H14. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H15. 1～3月期	4～6月期 (当期)
全 体	79.0	83.3	85.4	80.8	76.9
製 造 業	81.3	82.0	83.6	74.6	73.3
食料品	59.0	78.9	70.6	66.7	69.8
衣服その他の繊維製品	89.1	80.4	91.5	91.8	89.6
家具・装備品	85.5	83.0	88.9	69.2	74.5
パルプ・紙・紙加工品	85.5	90.2	88.9	87.7	83.1
印刷・出版	94.7	94.6	95.2	91.1	95.1
プラスチック製品	81.0	81.3	77.3	76.6	71.4
金属製品	86.2	86.4	82.5	79.3	72.9
一般機械器具	81.5	76.5	78.6	73.2	77.3
電気機械器具	90.6	81.8	87.9	73.1	73.8
輸送用機械器具	62.1	67.2	76.2	40.0	27.1
非 製 造 業	77.7	84.0	86.3	83.9	78.8
建 設 業	85.4	90.2	88.8	91.2	86.2
総合工事業	82.0	88.3	88.9	90.8	89.3
職別工事業	85.7	89.2	90.3	89.0	87.3
設備工事業	87.6	92.2	87.5	93.2	82.7
卸売・小売業	79.6	86.6	88.1	84.2	79.4
各種商品	66.7	75.0	80.8	82.6	55.0
繊維・衣服等	89.5	94.7	92.3	88.9	74.1
卸	72.0	70.0	84.0	81.5	72.0
売	75.0	100.0	85.2	90.0	79.3
建築材料、鉱物、金属材料等	75.0	100.0	85.2	90.0	79.3
機械器具	69.0	77.8	85.0	80.0	73.1
そ の 他	100.0	100.0	86.4	81.5	95.8
小	77.4	88.5	88.5	85.2	78.3
売	90.6	95.8	100.0	92.6	88.0
各種商品	77.4	88.5	88.5	85.2	78.3
繊維物・衣服・身の回り品	90.6	95.8	100.0	92.6	88.0
飲食料品	92.9	89.3	91.7	92.3	86.2
自動車・自転車	77.4	82.6	88.0	80.0	75.0
家具・什器・機械器具	75.9	86.2	90.9	68.8	80.0
そ の 他	70.0	83.8	84.8	87.1	87.9
飲 食 店	85.9	87.8	85.3	91.5	86.8
情 報 サ ー ビ ス 業	61.9	77.5	78.9	72.6	68.1
医 療 業	69.0	72.7	83.7	73.8	70.6
サ ー ビ ス 業	68.0	77.8	83.1	76.2	72.8
専門サービス業	76.1	85.9	90.1	92.1	87.6
洗濯・理容・美容業	79.7	82.5	91.2	79.1	79.6
廃棄物処理業	52.5	67.9	69.5	59.5	52.3

* 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」を含む。

2 売上げについて

(1) 当期の状況

前期と比べ、売上げが「増加」した企業は18.5%、「減少」した企業は46.6%で、売上げのD Iは28.1となった。売上げのD Iを前期と比べると6.7ポイントの上昇であり、前年同期と比べると5.3ポイントの上昇である。

業種別にみると・・・

製造業

製造業はD I値が18.6となった。業種別にD I値をみると「食料品」の0.0以外はマイナスとなった。

前期と比べると、D I値は製造業全体で8.7ポイント上昇した。業種別にみると、調査対象の10業種中「輸送用機械器具」、「家具・装備品」及び「電気機械器具」を除く7業種で上昇した。

前年同期と比べると、製造業全体で6.3ポイント上昇した。

非製造業

非製造業はD I値が33.0となった。業種別にD I値をみると、「建設業」から「サービス業」までの6業種すべてでマイナスとなった。

前期と比べると、D I値は非製造業全体で5.6ポイント上昇した。業種別にみると、「飲食店」など4業種で上昇し、「医療業」、「情報サービス業」の2業種で下降した。

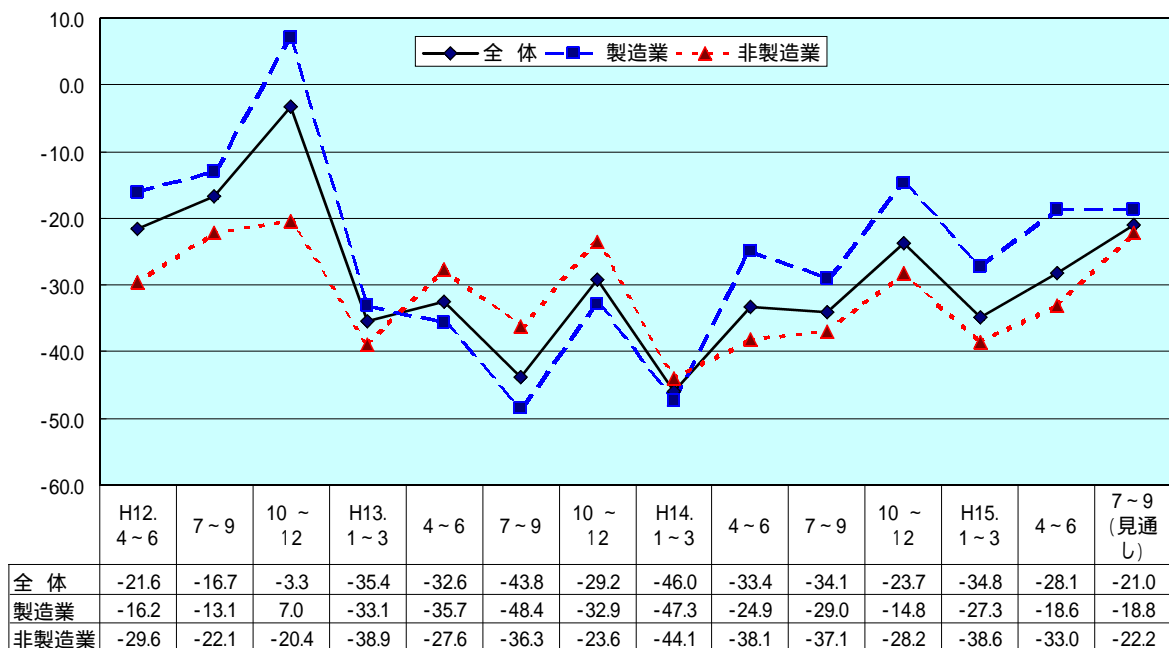
前年同期と比べると、非製造業全体で5.1ポイント上昇した。

(2) 来期の状況

当期と比べ、売上げが「増える」見通しの企業は18.4%、「減る」見通しの企業は39.4%で、来期のD Iは21.0と見込まれている。当期と比較すると7.1ポイント上昇する見込みであり、厳しい水準ながら当期に続き2期連続での改善が見込まれている。

業種別にみると、製造業で当期に比べ0.2ポイントとわずかに下降する見通しであるが、非製造業は10.8ポイントの上昇が見込まれている。

売上げのD Iの推移



売上げのD Iの推移

単位：D I

業 種	H14. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H15. 1～3月期	4～6月期 (当期)	対前年同期 増減 (当期)	7～9月期 (来期)
全 体	33.4	34.1	23.7	34.8	28.1	5.3	21.0
製 造 業	24.9	29.0	14.8	27.3	18.6	6.3	18.8
食料品	6.6	24.6	2.0	50.8	0.0	6.6	22.6
衣服その他の繊維製品	4.3	41.2	21.3	32.0	10.4	6.1	25.5
家具・装備品	50.9	32.1	11.3	15.1	33.3	17.6	27.1
パルプ・紙・紙加工品	0.0	45.9	3.1	54.5	17.2	17.2	31.8
印刷・出版	28.8	64.3	18.0	58.9	42.6	13.8	48.3
プラスチック製品	27.0	25.0	9.1	27.0	23.8	3.2	9.5
金属製品	34.5	17.2	21.1	25.9	7.2	27.3	17.4
一般機械器具	24.6	14.7	20.0	23.9	12.1	12.5	4.5
電気機械器具	26.6	29.0	17.9	14.9	15.6	11.0	9.2
輸送用機械器具	44.8	0.0	23.8	30.5	27.9	16.9	3.3
非 製 造 業	38.1	37.1	28.2	38.6	33.0	5.1	22.2
建 設 業	50.2	38.8	27.6	42.4	39.5	10.7	24.3
総合工事業	46.7	29.9	31.6	48.2	42.0	4.7	26.1
職別工事業	56.0	50.5	20.2	36.0	34.9	21.1	29.5
設備工事業	48.4	35.3	30.3	41.7	41.4	7.0	18.3
卸売・小売業	34.2	41.6	29.5	40.9	32.8	1.4	24.3
卸 売							
各種商品	16.7	43.8	7.7	26.1	10.0	6.7	25.0
繊維・衣服等	52.6	58.8	29.6	48.1	21.4	31.2	28.6
飲食料品	8.0	5.0	60.0	55.6	16.0	8.0	12.0
建築材料、鉱物、金属材料等	50.0	45.5	44.4	46.7	6.9	43.1	31.0
機械器具	27.6	38.9	13.0	10.0	30.8	3.2	11.5
そ の 他	38.1	50.0	4.5	33.3	45.8	7.7	25.0
小 売							
各種商品	19.4	30.8	38.5	29.6	39.1	19.7	17.4
織物・衣服・身の回り品	56.7	58.3	20.0	70.4	37.5	19.2	32.0
飲食料品	55.6	46.4	39.1	64.0	40.0	15.6	26.7
自動車・自転車	32.3	47.8	40.0	55.6	26.3	6.0	30.0
家具・什器・機械器具	10.0	24.1	36.4	34.5	26.7	16.7	10.0
そ の 他	48.3	51.4	18.2	12.9	78.8	30.5	39.4
飲 食 店	46.2	43.9	29.3	59.7	46.4	0.2	28.4
情報サービス業	28.6	15.3	15.5	11.9	13.7	14.9	7.4
医 療 業	51.4	46.0	43.9	37.6	42.0	9.4	31.9
サービス業	21.2	30.0	24.5	32.2	22.7	1.5	15.5
専門サービス業	34.3	44.3	35.8	31.2	46.4	12.1	6.2
洗濯・理容・美容業	22.0	51.8	43.5	66.7	15.7	6.3	51.0
廃棄物処理業	9.8	3.6	2.4	6.0	0.0	9.8	4.7

* 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」を含む。

3 資金繰りについて

(1) 当期の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は9.6%、「悪くなった」企業は37.1%で、資金繰りのD Iは 27.5となった。資金繰りのD Iを前期と比べると10.8ポイントの上昇であり、前年同期と比べると8.5ポイントの上昇である。

業種別にみると・・・

製造業

製造業はD I値が 24.1となった。業種別にD I値をみると「食料品」の 8.2以外は二桁のマイナスとなった。

前期と比べると、D I値は製造業全体で5.6ポイント上昇した。業種別にみると、調査対象の10業種中「輸送用機械器具」が28.9ポイント下降した以外は9業種で上昇し、「食料品」、「パルプ・紙・紙加工品」では20ポイントを超える大幅な上昇となった。

前年同期と比べると、製造業全体で8.7ポイント上昇した。

非製造業

非製造業はD I値が 29.2となった。業種別にD I値をみると「建設業」から「サービス業」までのすべての業種でマイナスとなっている。

前期と比べると、D I値は非製造業全体で13.5ポイント上昇した。業種別にみると、「建設業」から「サービス業」までの6業種すべてで上昇しており、「卸売・小売業」など4業種では二桁の上昇となっている。

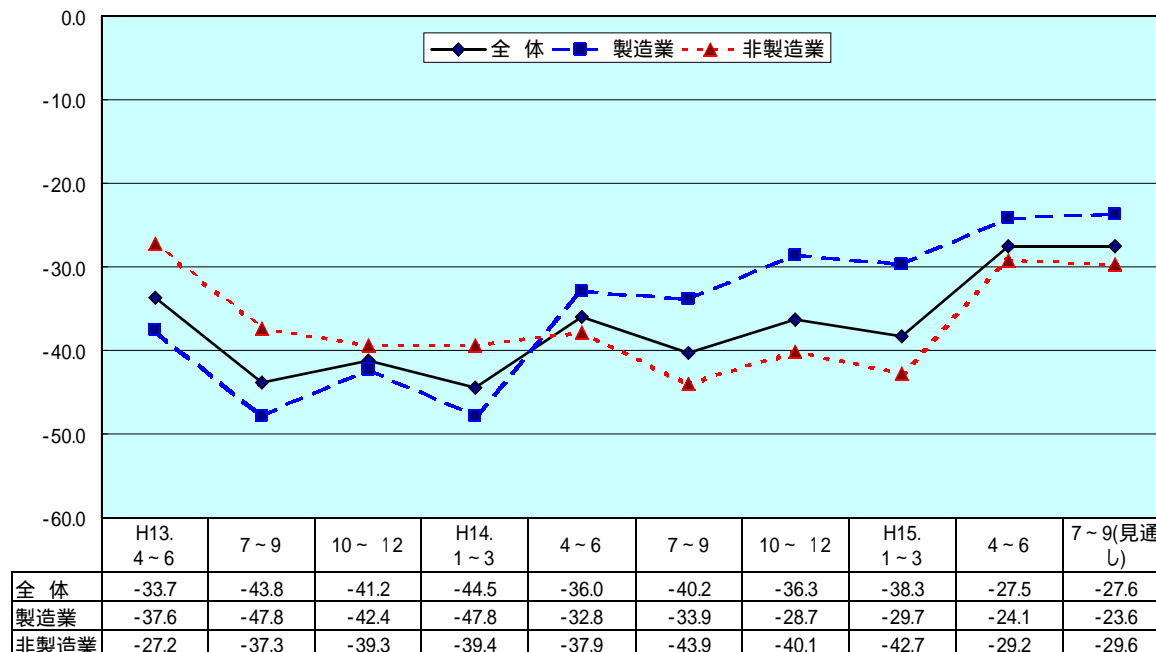
前年同期と比べると、非製造業全体で8.7ポイント上昇した。

(2) 来期の状況

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は8.5%、「悪くなる」見通しの企業は36.1%で、来期のD Iは 27.6と見込まれている。当期と比較すると 0.1ポイントとほぼ変わらないと見込まれている。

業種別にみると、製造業で当期に比べ0.5ポイントとわずかに上昇する見込みであるが、非製造業は 0.4ポイントとわずかに下降する見込みである。

資金繰りのD Iの推移



資金繰りのD Iの推移

単位: DI

業 種	H14. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H15. 1～3月期	4～6月期 (当期)	対前年同期 増減 (当期)	7～9月期 (来期)
全 体	36.0	40.2	36.3	38.3	27.5	8.5	27.6
製 造 業	32.8	33.9	28.7	29.7	24.1	8.7	23.6
食料品	17.2	40.7	18.8	34.0	8.2	9.0	18.0
衣服その他の繊維製品	31.8	32.7	34.1	32.6	28.6	3.2	22.7
家具・装備品	26.0	28.9	31.7	26.5	25.5	0.5	27.7
パルプ・紙・紙加工品	27.9	43.3	31.7	50.0	29.7	1.8	40.9
印刷・出版	38.2	42.3	48.2	41.5	41.1	2.9	41.8
プラスチック製品	28.1	25.9	13.6	19.6	13.0	15.1	16.7
金属製品	43.4	36.5	27.5	40.4	27.7	15.7	26.2
一般機械器具	26.7	30.0	18.8	27.7	20.3	6.4	4.7
電気機械器具	46.6	39.3	34.4	25.8	21.4	25.2	16.1
輸送用機械器具	43.6	17.0	29.5	1.8	27.1	16.5	22.0
非 製 造 業	37.9	43.9	40.1	42.7	29.2	8.7	29.6
建 設 業	47.3	50.4	46.2	53.5	41.4	5.9	37.9
総合工事業	48.8	38.6	47.7	58.3	37.1	11.7	40.6
職別工事業	52.9	60.5	46.1	45.3	41.7	11.2	37.8
設備工事業	42.0	50.0	44.8	55.4	44.8	2.8	35.7
卸売・小売業	39.9	41.8	39.2	42.6	25.2	14.7	25.8
各種商品	41.2	50.0	50.0	22.7	0.0	41.2	27.8
繊維・衣服等	27.8	26.7	8.0	14.8	3.7	24.1	22.2
卸	33.3	20.0	26.1	39.1	0.0	33.3	13.0
売	25.0	36.4	53.8	50.0	14.8	10.2	33.3
機械器具	30.8	35.3	19.0	36.8	36.0	5.2	25.0
そ の 他	41.2	58.8	40.0	40.0	30.4	10.8	30.4
小	27.6	36.4	50.0	45.8	38.9	11.3	20.0
売	53.6	70.8	33.3	58.3	30.4	23.2	41.7
飲食料品	60.0	44.0	41.7	52.2	35.7	24.3	25.0
自動車・自転車	53.6	47.1	60.9	56.5	35.0	18.6	31.6
家具・什器・機械器具	25.0	29.6	58.1	51.9	12.0	13.0	11.1
そ の 他	51.9	42.9	25.8	42.3	56.7	4.8	29.0
飲 食 店	40.2	53.8	29.6	53.8	43.9	3.7	38.2
情 報 サ ー ビ ス 業	31.0	30.4	34.8	20.5	6.6	24.4	15.4
医 療 業	37.9	38.8	42.5	26.6	25.7	12.2	33.3
サ ー ビ ス 業	22.1	40.8	34.9	34.3	23.1	1.0	23.8
専門サービス業	35.9	49.3	45.9	37.0	40.2	4.3	23.7
洗濯・理容・美容業	22.4	45.1	54.5	58.6	10.0	12.4	44.9
廃棄物処理業	9.6	30.8	5.6	13.9	11.4	1.8	11.1

* 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」を含む。

4 採算について

(1) 当期の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は9.1%、「悪くなった」企業は48.8%で、採算のDIは39.7となった。採算のDIを前期と比べると6.3ポイントの上昇であり、前年同期と比べると7.1ポイントの上昇である。

業種別にみると・・・

製造業

製造業はDI値が35.5となった。業種別にDI値をみると調査対象の10業種すべてで20台から40台のマイナスとなった。

前期と比べると、DI値は製造業全体で4.8ポイント上昇した。業種別にみると、調査対象の10業種中7業種で上昇したが、「輸送用機械器具」は41.3と大幅に下降した。

前年同期と比べると、製造業全体で7.6ポイント上昇した。

非製造業

非製造業はDI値が41.8となった。業種別にDI値をみると「建設業」から「サービス業」までの6業種すべてでマイナスとなった。

前期と比べると、DI値は非製造業全体で7.2ポイント上昇した。業種別にみると、「医療業」で下降した以外は、他の5業種すべてで上昇した。

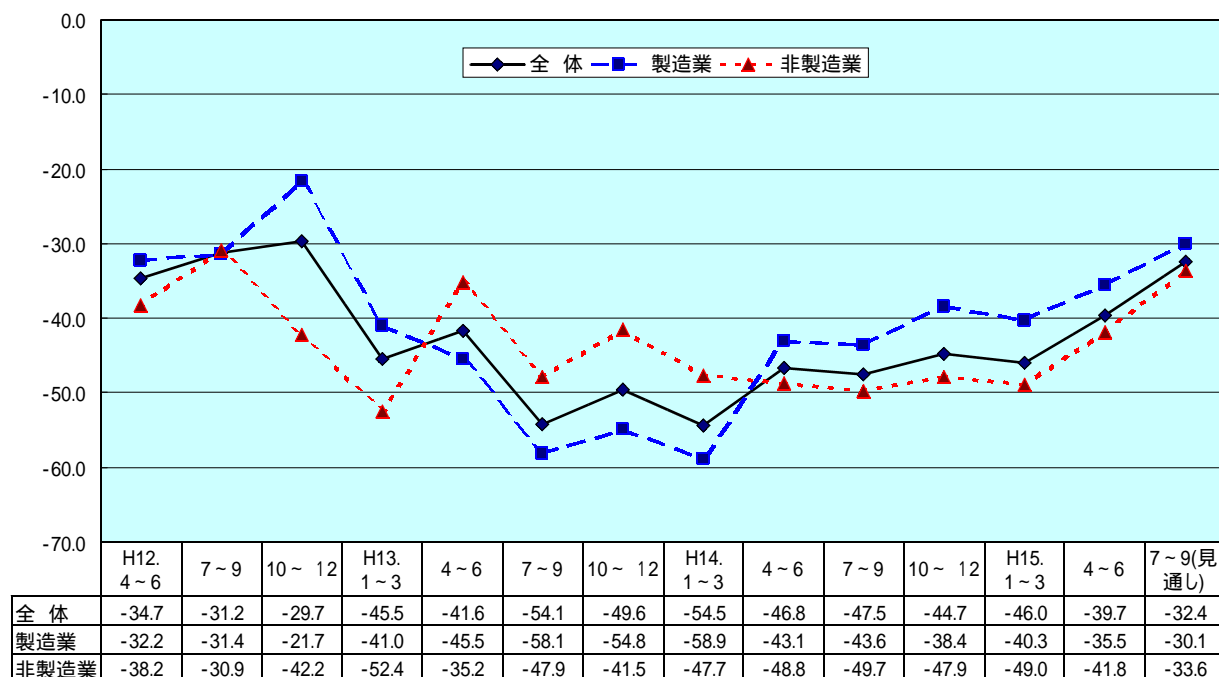
前年同期と比べると、非製造業全体で7.0ポイント上昇した。

(2) 来期の状況

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は9.4%、「悪くなる」見通しの企業は41.8%で、来期のDIは32.4と見込まれている。当期と比較すると7.3ポイント上昇すると見込まれている。

業種別にみると、製造業で当期に比べ5.4ポイント上昇する見込みであり、非製造業では8.2ポイント上昇する見込みである。

採算のDIの推移



採算のD Iの推移

単位：D I

業 種	H14. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H15. 1～3月期	4～6月期 (当期)	対前年同期 増減 (当期)	7～9月期 (来期)
全 体	46.8	47.5	44.7	46.0	39.7	7.1	32.4
製 造 業	43.1	43.6	38.4	40.3	35.5	7.6	30.1
食料品	21.1	50.9	22.7	41.2	21.7	0.6	20.0
衣服その他の繊維製品	38.6	50.0	36.4	43.5	35.7	2.9	30.2
家具・装備品	51.1	40.0	45.2	32.7	46.8	4.3	36.2
パルプ・紙・紙加工品	31.6	64.4	36.5	70.3	41.3	9.7	41.5
印刷・出版	56.4	71.4	44.6	56.6	48.2	8.2	52.7
プラスチック製品	38.6	31.4	36.2	30.9	40.7	2.1	25.9
金属製品	52.8	45.3	42.9	53.8	27.7	25.1	32.3
一般機械器具	50.0	33.3	32.3	36.9	29.7	20.3	21.9
電気機械器具	39.3	36.1	36.5	37.7	31.5	7.8	25.0
輸送用機械器具	53.7	15.1	50.0	5.7	35.6	18.1	16.9
非 製 造 業	48.8	49.7	47.9	49.0	41.8	7.0	33.6
建 設 業	62.1	59.2	54.6	58.1	52.6	9.5	41.8
総合工事業	60.0	54.3	56.6	66.4	55.7	4.3	40.2
職別工事業	68.6	68.2	53.5	49.0	58.9	9.7	48.0
設備工事業	58.8	55.2	53.5	56.9	45.2	13.6	38.4
卸売・小売業	45.4	44.6	46.0	46.1	37.4	8.0	33.1
各種商品	35.3	57.1	34.8	31.8	5.9	41.2	11.1
繊維・衣服等	44.4	14.3	36.0	44.4	14.8	29.6	29.6
卸	33.3	0.0	43.5	54.5	33.3	0.0	33.3
売	55.0	36.4	50.0	56.0	40.7	14.3	37.0
建築材料、鉱物、金属材料等	37.0	41.2	38.1	31.6	44.0	7.0	29.2
機 械 機 器 具	52.9	64.7	45.0	29.2	34.8	18.1	34.8
そ の 他	20.7	40.9	50.0	25.0	44.4	23.7	45.0
小	66.7	58.3	40.9	66.7	45.8	20.9	40.0
売	62.5	68.0	56.5	54.5	35.7	26.8	28.6
各種商品	42.9	47.1	65.2	68.2	50.0	7.1	36.8
繊維・衣服・身の回り品	33.3	33.3	63.3	44.0	28.0	5.3	18.5
飲食料品	63.0	54.3	29.0	46.2	70.0	7.0	48.4
自動車・自転車	51.8	53.2	35.2	57.1	41.5	10.3	31.8
家具・什器・機械器具	39.7	37.7	32.8	29.2	25.6	14.1	14.1
そ の 他	63.1	54.3	52.9	44.7	52.3	10.8	41.7
飲 食 店	30.6	44.0	45.5	42.7	33.2	2.6	26.5
情報サービス業	43.8	57.6	53.3	50.0	55.4	11.6	25.8
医 療 業	36.8	56.9	62.7	52.7	22.4	14.4	44.9
サービス業	13.9	23.7	21.1	29.1	13.9	0.0	16.0
専門サービス業							
洗濯・理容・美容業							
廃棄物処理業							

* 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」を含む。

5 設備投資の動向について

(1) 当期の状況

当期に設備投資を実施した企業の割合は26.5%で、前期に比べ2.9ポイント上昇し、5期連続で実施率が20%を上回った。

業種別にみると・・・

製造業

製造業では設備投資を実施した企業の割合は26.7%となった。業種別に実施率をみると、「輸送用機械器具」、「プラスチック製品」等4業種で30%を超える実施率となった。設備投資の実施率を前期と比べると、製造業全体では3.4ポイント上昇し、4期連続で実施率が20%を上回った。

設備投資の目的では、「維持・更新・補修」が42.9%と最も高い割合を示した。次いで「合理化・省力化」34.2%となっている。

非製造業

非製造業では設備投資を実施した企業の割合は26.3%となった。業種別に実施率をみると、「医療業」、「サービス業」、「情報サービス業」の3業種で30%を超える実施率となった。

設備投資の実施率を前期と比べると、2.5ポイント上昇し、5期連続で実施率が20%を上回った。

設備投資の目的では、「建設業」から「サービス業」までの6業種すべてで「維持・更新・補修」が最も高い割合を示した。

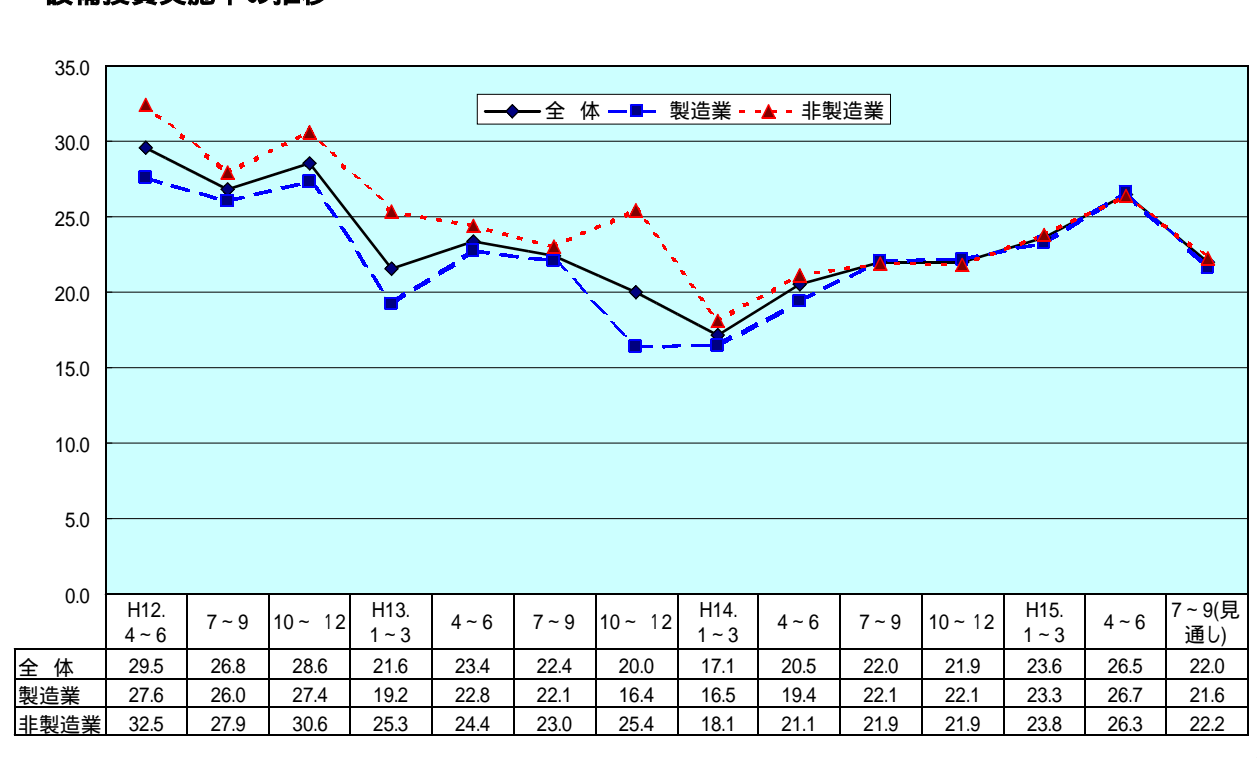
(2) 来期の状況

来期に設備投資の実施を予定している企業の割合は22.0%で、当期に比べ4.5ポイントと、下降する見込みである。

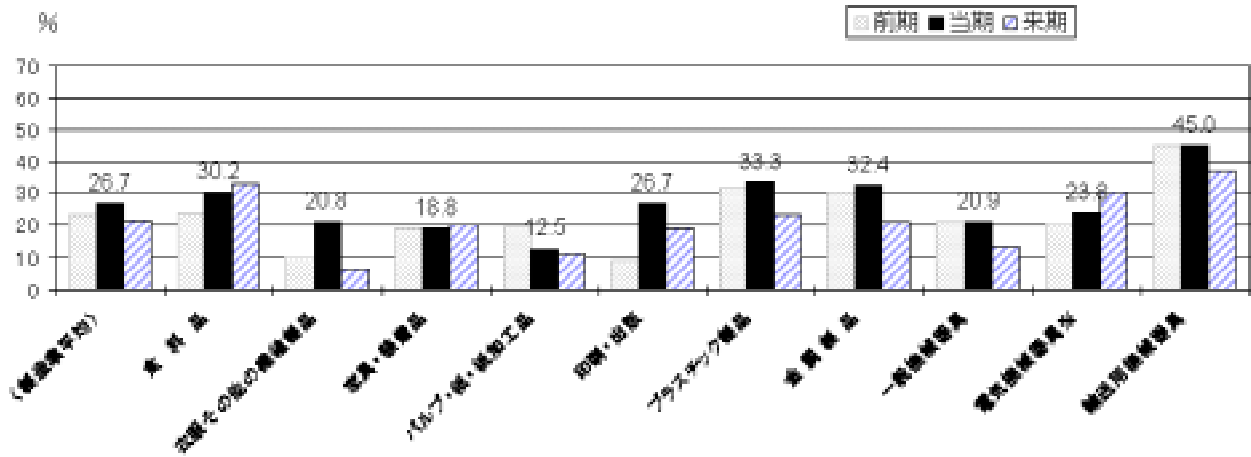
業種別にみると、製造業で当期に比べ5.1ポイントと下降する見通しであり、非製造業でも4.1ポイントと下降する見通しである。

来期の設備投資の目的では、製造業では「維持・更新・補修」が48.4%と、当期と同じく最も高い割合を示している。非製造業では「建設業」で「省エネ・省資源・環境対策」が最も高い割合を示したが、他の業種では当期と同様「維持・更新・補修」が最も高い割合を示している。

設備投資実施率の推移

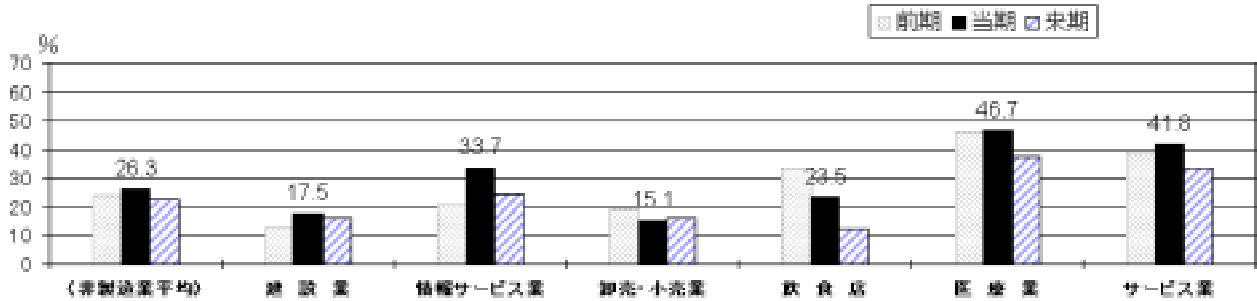


業種別・設備投資実施率 < 製造業 >



* 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」を含む

業種別・設備投資実施率 < 非製造業 >



業種別・設備投資目的

業種	目的	前期	当期	来期
製造業	維持・更新・補修	31.6%	42.9%	48.4%
	既存製品の拡大	16.2%	19.3%	19.4%
	合理化・省力化	33.1%	34.2%	25.8%
	省エネ・省資源	4.4%	0.0%	2.4%
	新製品の生産	21.3%	19.3%	22.6%
	多角化	4.4%	4.3%	4.0%
	研究・開発	8.8%	8.1%	5.6%
	その他	7.4%	4.3%	8.1%
建設業	維持・更新・補修	39.1%	38.6%	29.4%
	業務の拡大	23.9%	15.8%	9.8%
	合理化・省力化	10.9%	15.8%	9.8%
	省エネ・省資源・環境対策	28.3%	36.8%	39.2%
	従業員確保	0.0%	3.5%	0.0%
	多角化	8.7%	3.5%	5.9%
	その他	6.5%	8.8%	11.8%
卸売・小売業	維持・更新・補修	27.4%	38.6%	30.4%
	他店との差別化	13.0%	18.2%	19.6%
	合理化・省力化	38.9%	38.6%	26.1%
	従業員確保	1.9%	0.0%	2.2%
	多角化・多店舗化	11.1%	9.1%	19.6%
	商店街の共同事業化	0.0%	2.3%	2.2%
	その他	11.1%	11.4%	19.6%
	飲食店	維持・更新・補修	52.2%	50.0%
他店との差別化		21.7%	25.0%	37.5%
合理化・省力化		21.7%	6.3%	12.5%
従業員確保		0.0%	6.3%	12.5%
多角化・多店舗化		13.0%	12.5%	0.0%
商店街の共同事業化		0.0%	0.0%	0.0%
その他		0.0%	12.5%	12.5%
情報サービス業		維持・更新・補修	41.2%	41.4%
	業務の拡大	23.5%	31.0%	31.8%
	合理化・省力化	17.6%	27.6%	13.6%
	従業員確保	5.9%	13.8%	13.6%
	多角化	0.0%	3.4%	4.5%
	その他	10.7%	3.4%	13.6%
医療業	維持・更新・補修	63.2%	50.9%	55.8%
	業務の拡大	26.3%	39.6%	25.6%
	合理化・省力化	18.4%	17.0%	23.3%
	従業員確保	10.5%	7.5%	9.3%
	多角化	0.0%	7.5%	4.7%
サービス業	維持・更新・補修	48.8%	54.3%	47.9%
	業務の拡大	17.9%	26.6%	20.5%
	合理化・省力化	22.6%	21.4%	11.0%
	従業員確保	0.0%	7.5%	11.0%
	多角化	3.6%	5.2%	2.7%
その他	15.5%	10.4%	31.5%	

複数回答のため、総和は100%にならない。